



日本板硝子株式会社

〒108-6321
東京都港区三田3丁目5番27号

発行部署 総務部
TEL: 03-5443-9522 FAX: 03-5443-9558
URL: <http://www.nsg.co.jp>



株主の皆様へ

日本板硝子株式会社 第142期 報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日



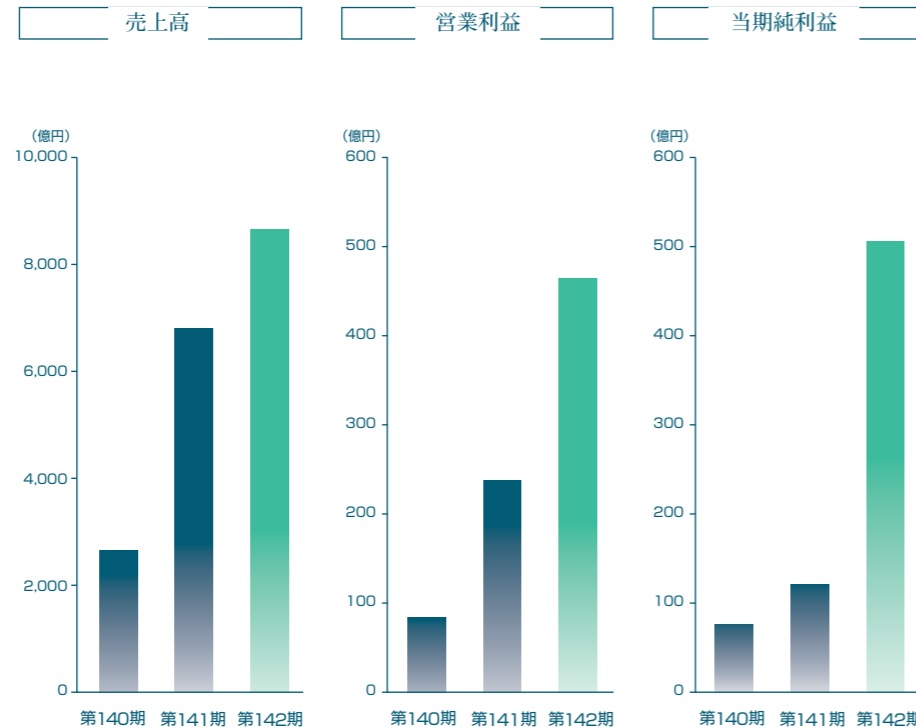
連結業績ハイライト

科目	第140期 (2006年3月期)	第141期 (2007年3月期)	第142期 (2008年3月期)
売上高 (百万円)	265,888	681,547	865,587
営業利益 (百万円)	8,429	23,822	46,462
経常利益 (百万円)	10,425	8,001	30,437
当期純利益 (百万円)	7,764	12,095	50,416
1株当たり当期純利益 (円)	17.52	21.85	75.44

(注) 2006年6月に英国ビルキントン社を連結子会社化したことに伴い、第141期(2007年3月期)第2四半期より同社の業績を連結決算に計上しております。

Contents

連結業績ハイライト	1
ごあいさつ	2
社長インタビュー	3
部門別業績サマリー	6
部門別概況	7
連結財務諸表	9
単独財務諸表	11
役員	12
株式情報/会社概要	13
株主メモ	14



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと存じます。第142期報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当期は、NSGグループにとって意義深い出来事の多い、また、成功を取めた年でもありました。当期の実績は、引き続き増収増益となり、特に当社最大の市場である欧州の業績が好調に推移いたしました。

中期経営計画フェーズ1の主な目標である借入金の削減も、予定より先行して進捗しております。引き続きフェーズ1に重点を置くと同時に、重要な分野への選択投資を行うなど、すでにフェーズ2への準備に着手しております。

グローバルな事業統合の面では、大きな進展がありました。先般の組織変更では、新しい経営陣を任命するとともに、事業部を簡素化して3事業体制といたしました。さらに、委員会設置会社への移行により、透明性を高め、ガバナンスを強化することで株主価値のさらなる向上を図ってまいります。

世界的なエネルギーや商品価格の高騰により、ますます先行きが不透明となる中、2009年3月期は、ほとんどの市場で厳しい情勢が予想されます。しかし、長期的には基盤事業は堅調で、世界の板ガラス産業も引き続き成長が見込まれており、NSGグループは、ガラス業界のリーダーとして十分な成功を収めることができると確信しております。

株主の皆様には、引き続き当社へのご理解とご支援をお願い申し上げます。

2008年6月27日

日本板硝子株式会社
取締役会長
藤本 勝司

日本板硝子株式会社
代表執行役社長兼CEO
スチュアート・チェンバース





Q1 社長兼CEOとして、グローバルな事業展開を進めるNSGグループの指揮をとる立場となられたわけですが、目標と優先課題をお聞かせ下さい。

A1 このような大任を仰せつかり、大変うれしく光栄に思うと同時に、その責任の重さに身の引き締まる思いです。今後とも、社業に誠心誠意務めてまいります。

当社グループの目標は、ガラス事業でグローバルリーダーになることです。当社には優秀な従業員がそろっており、また、引き続きガラス産業は世界的に成長が見込まれています。最高レベルの顧客サービスを提供するとともに、株主価値を高めることで、この目標を達成できると確信しています。

グローバルリーダーになるということは、すべての主要な市場において、高品質な製品を競合他社に負けない価格で提供することを意味します。欧州・南米での好調を持続しつつ、日本をはじめ北米・東南アジアにおける収益性を改善し、順調に推移している中国での建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業を一層拡大していくつもりです。

現在、3段階からなる10年にわたる中期経営計画を実施しており、2010年までとなるフェーズ1では3つの目標を設定しています。まず、第一に「世界的な統合事業体をつくる」、第二に「ネット借入※を目標水準まで下げる」、そして第三に「フェーズ2及び3へ向け布石を打つ」ことです。

※当社は重要な連結財務指標として、「ネット借入残高」(有利子負債ー現金及び預金)を掲げています。

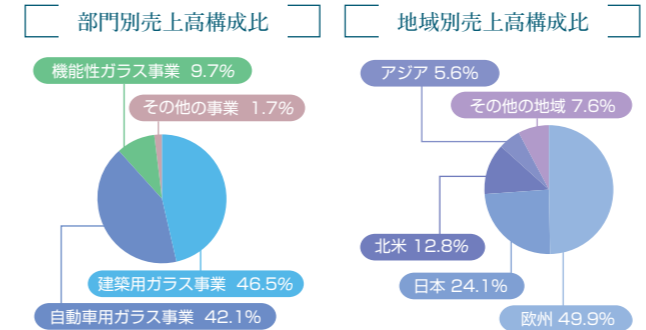
Q2 当期の業績は大幅な増収増益となりましたが、その要因についてご説明下さい。

A2 当期はすばらしい業績を収めることができました。従業員のこの1年間の支援と尽力に対して、この場を借りて心から感謝の意を表します。好業績の陰には、大幅な組織変更があり、全従業員がその中で成果を上げるために専心してくれたことをすばらしく思います。

当期は、前期9ヵ月間連結されていたピルキントン社の業績が、1年分完全に連結したこともあります。好業績の背景にはいくつかの事業で実質的な成果が上がったことがあります。NSGグループ最大の事業である欧州の建築用ガラス事業では、販売価格の上昇がコスト上昇を吸収し、売上、利益とも

に過去最高を記録しました。また、欧州の自動車用ガラス事業でも、新車用及び補修用ガラスともに効率性の向上に支えられて売上数量が伸び、確かな成果を上げました。

日本では、建築用ガラス事業は低い営業利益率に苦しみました。自動車用ガラス事業では売上は減少したものの、利益は堅調に伸びています。一方、北米では、建築用ガラス及び自動車用ガラスともに、業績が厳しい市場環境の影響を受けました。その他の地域では、南米は引き続き堅調で、東南アジアは安定しています。機能性ガラス事業も全般に増益で、特にタッチパネル用超薄板ガラスとエンジンのタイミングベルト用のガラス繊維が好調でした。

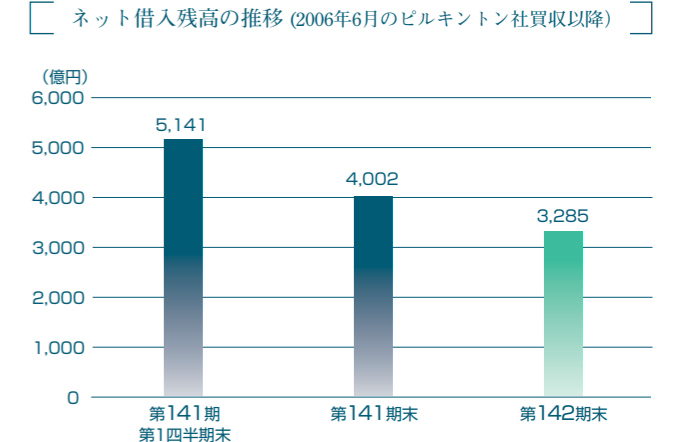


Q3 NSGグループは有利子負債の圧縮に取り組んでいますが、その状況についてお聞かせ下さい。

A3 借入の削減は、中期経営計画のフェーズ1の最優先事項です。ピルキントン社買収に伴って発生した借入金を、できるだけ早期

に返済する必要があります。借入金を削減してはじめて、成長が期待される様々な分野への本格的投資を開始できるからです。

中期経営計画では、ネット借入残高(有利子負債ー現金及び預金)を2010年3月までに3,500億円まで削減することを目標に掲げています。現在の状況としては、喜ばしいことに予定よりもかなり先行して進捗しており、順調に目標達成に向かっていきます。要因の一つとしては、営業キャッシュ・フローが引き続き好調だったことがあげられ、当期の業績を後押しする形となりました。



Q4 ピルキントン社買収以降進めてきた、統合とグローバル化の進捗状況をお聞かせ下さい。

A4 確かな進展がありました。第一段階は、単一のグローバルなフラットガラス事業を構築することで、これは2007年4月

に実行しています。これにより、かつてのピルキントン社と日本板硝子の建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業すべてが統合されました。同時に、人事、経理、情報システム、購買などの本社部門のグローバルな機能も確立できました。

また、2007年10月には、機能性ガラス事業をグローバルな組織に組み入れるとともに、新たなブランド戦略として、グループの最上位ブランドを「NSG Group」としました。なお、建築用ガラス及び自動車用ガラス事業では、世界的に知名度が高く、ピルキントン社買収によって得た価値ある資産である「Pilkington」ブランドを引き続き使用することにしました。

事業統合は順調に進み、このたび組織の簡素化、つまり建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、そして機能性ガラス事業から成る、明快な3事業体制の採用を決定しました。それぞれにマネジメント・ボードを設置し、グローバルな事業運営を行っていきます。

原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する北米市場の減速など、先行きの不透明感が広がっていますが、今後の見通しをどのようにお考えでしょうか？

今のところは、近い将来と長期的な見通しをはっきり分けて考えることが大切だと思います。2009年3月期は、当社の関連市場のほとんどで厳しい状況が予想されます。現在、直面している最大の課題は、エネルギーや商品の価格上昇が当社の投入コストに与える影響、つまり「コスト上昇」です。

このような不安定な状況の中で、計画を立てるといえるのは確かに難しいことですが、どのような状況下でも事業を行っていかねばなりません。我々の力では、どうすることもできないことにとらわれてばかりはいられません。当社は今、我々にできることに専心して取り組んでいます。内部コストの削減、効率性の改善、省エネそして生産性の向上など、あらゆる努力を重ねていきます。

中期経営計画フェーズ1の目標を確実に達成することが最大の課題ですが、フェーズ2、フェーズ3を忘れてはなりません。すでに、インドや中国といった地域での事業拡大をにらみ、合併事業や工場新設など、新興市場には種を蒔き始めています。余剰キャッシュ・フローの8割は借入金の削減に充てる必要がありますが、残りの2割はフェーズ2でのさらなる成長のための基盤づくりに活用していきます。

NSGグループは、建築用及び自動車用ガラスでは世界第2位のガラスメーカーです。また、機能性ガラス事業でも確固たる実績を上げている分野を持っています。建築家や自動車デザイナーから、面積の広さだけでなく、形状の複雑さを備えたガラスが要求されるようになってきていることから、板ガラス産業はすばらしい成長可能性を秘めた産業だといえます。また、成長著しい太陽発電ビジネスをはじめとして、胸躍るような新しいビジネスチャンスが広がっています。ですから、全体としては、NSGグループの将来は大変明るいものと考えています。

部門別業績サマリー

(連結ベース)

事業セグメント	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	売上高構成比 (%)
建築用ガラス事業			
自動車用ガラス事業			
機能性ガラス事業			
その他の事業			

(注) 1. 第141期(2007年3月期)第2四半期よりピルキントン社の業績を連結決算に計上しております。
2. 各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

部門別概況

建築用ガラス事業

当事業では、日本及び北米における厳しい状況にもかかわらず、全体として業績は好調に推移しました。

欧州地域では、ほぼすべての地域及び製品において、前期を上回る販売価格の上昇が投入コストを吸収し、好調な利益実績を達成しました。日本では、建築基準法の改正が住宅着工戸数に影響を与え、市場は依然として厳しい状況にあります。北米地域では、一部、付加価値製品の売上増加があったものの、依然として住宅用ガラス需要が低迷しています。南米地域では、引き続き現地における需要増加を享受しています。東南アジア地域では、引き続き事業の改善がみられました。

なお、豪州における建築用ガラス事業については、当期中においてCSR社に売却しました。

この結果、建築用ガラス事業の売上高は、4,024億68百万円となりました。



自動車用ガラス事業

新車向けガラスの売上は、為替レートの影響を除くと前期と比べて増加となり、いずれの地域においても成長を持続しています。補修用ガラスの売上についても、同様に増加しています。

欧州地域では、乗用車市場に落ち込みがみられましたが、当社グループが納入する車種の販売好調により、売上高は市場平均を超え、前期を上回る力強い成長をみせています。同地域における補修用ガラスの売上高についても、競争力の改善、大口契約更新等により増加しています。

日本では、新車生産台数は、国内販売数に減少があったものの、輸出量の増加によってカバーされ、全体としては増加しています。売上高は、新車種の立ち上がり前の時期にあたり、わずかに減少しましたが、利益率につ



いては効率性の向上とコスト削減によって、改善されました。

北米地域では、新車向けガラスの売上高に成長がみられたものの、為替レートの影響により、相殺される形となりました。補修用ガラスの売上高についても同じく力強い成長をみせ、現地通貨ベースで増加しました。

南米地域では、乗用車の需要が増加し、売上高は増加しました。中国においては、引き続き市場が急速に成長・拡大しており、コスト改善及び事業の効率性向上に注力した結果、売上及び利益は共に改善されました。また、当期中において、ハンガリーとルーマニアを拠点とする補修用ガラス事業会社を買収しました。

この結果、自動車用ガラス事業の売上高は、3,648億18百万円となりました。

機能性ガラス事業

情報電子分野では、液晶用基板、タッチパネル用薄板ガラス、マルチファンクションプリンタ用レンズの売上が好調でした。

ガラス繊維分野では、欧州におけるゴムコードの需要が、年間を通じて旺盛でした。一方、日本では、半導体産業の市況悪化の影響を受け、エアフィルタ製品の需要が鈍りました。

この結果、機能性ガラス事業の売上高は、835億89百万円となりました。



その他の事業

当分野には、本社部門共通費及びエンジニアリングの売上のほか、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業及び機能性ガラス事業に含まれない小規模な事業が含まれています。当分野では、前期において9カ月分連結されていたピルキントン社の本社部門費用が12カ月分連結されたことにより、費用が増加しました。

この結果、当分野における営業損失は、176億73百万円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(資産の部)	第142期	第141期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
流動資産	421,935	465,836
現金及び預金	127,928	160,914
受取手形及び売掛金	145,560	148,584
たな卸資産	119,488	113,259
繰延税金資産	7,375	3,095
その他の流動資産	26,412	44,371
貸倒引当金	△4,830	△4,388
固定資産	897,354	943,146
有形固定資産	375,474	396,586
建物及び構築物	80,700	83,844
機械装置及び運搬具	217,410	222,165
工具器具備品	19,910	25,985
土地	54,041	57,213
建設仮勘定	3,410	7,376
無形固定資産	352,674	399,498
のれん	181,167	204,883
その他の無形固定資産	171,506	194,614
投資その他の資産	169,205	147,062
投資有価証券	99,867	126,855
長期貸付金	9,083	11,093
長期前払費用	2,193	1,298
繰延税金資産	51,431	1,150
その他の投資	7,616	7,591
貸倒引当金	△987	△927
資産合計	1,319,290	1,408,983

一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額
(2) 一株当たり当期純利益

536円37銭
75円44銭

(単位:百万円)

(負債の部)	第142期	第141期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
流動負債	389,775	437,589
支払手形及び買掛金	98,955	98,291
短期借入金	92,956	107,316
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	22,788	17,580
未払法人税等	16,732	41,510
未払消費税等	672	347
未払費用	36,893	41,037
預り金	3,793	4,128
賞与引当金	2,530	2,481
役員賞与引当金	135	64
早期退職者優遇措置関連引当金	12,519	—
EU独禁法関連引当金	49,992	78,118
製品保証引当金	7,322	—
繰延税金負債	2	3,062
その他の流動負債	34,480	43,650
固定負債	557,516	620,768
社債	33,000	43,000
長期借入金	320,452	410,800
退職給付引当金	75,026	86,034
役員退職慰労引当金	436	1,563
修繕引当金	9,763	9,237
環境対策引当金	7,247	—
繰延税金負債	90,413	49,869
その他の固定負債	21,176	20,261
負債合計	947,291	1,058,358
(純資産の部)		
株主資本	352,995	306,900
資本金	96,147	96,147
資本剰余金	105,292	105,289
利益剰余金	152,097	105,914
自己株式	△541	△450
評価・換算差額等	5,439	30,340
その他有価証券評価差額金	9,194	25,881
繰延ヘッジ損益	△127	△3,048
為替換算調整勘定	△3,626	7,507
新株予約権	253	26
少数株主持分	13,310	13,357
純資産合計	371,998	350,625
負債及び純資産合計	1,319,290	1,408,983

連結損益計算書

	第142期	第141期
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
売上高	865,587	681,547
売上原価	594,379	478,700
売上総利益	271,208	202,846
販売費及び一般管理費	224,746	179,024
営業利益	46,462	23,822
営業外収益	21,688	15,476
営業外費用	37,713	31,297
経常利益	30,437	8,001
特別利益	51,268	51,555
特別損失	19,447	21,498
税金等調整前当期純利益	62,258	38,057
法人税、住民税及び事業税	13,800	28,068
過年度法人税等	1,195	—
法人税等調整額	△5,411	△5,063
少数株主利益	2,256	2,957
当期純利益	50,416	12,095

連結キャッシュ・フロー計算書

	第142期	第141期
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,394	75,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,471	△297,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,616	190,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,101	12,740
現金及び現金同等物の減少額	△17,852	△19,455
現金及び現金同等物の期首残高	159,762	179,158
資金範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額	△38,711	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	—
新規連結子会社等の現金及び現金同等物の期首残高	—	59
現金及び現金同等物の期末残高	103,293	159,762

連結株主資本等変動計算書の注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)
発行済株式				
普通株式	669,550,999	—	—	669,550,999
合計	669,550,999	—	—	669,550,999
自己株式				
普通株式(注1,2)	1,147,732	162,801	19,601	1,290,932
合計	1,147,732	162,801	19,601	1,290,932

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加162,801株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少19,601株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定				評価・換算差額等合計
平成19年3月31日残高	96,147	105,289	105,914	△450	306,900	25,881	△3,048	7,507	30,340	26	13,357	350,625
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△4,010		△4,010							△4,010
当期純利益			50,416		50,416							50,416
自己株式の取得				△99	△99							△99
自己株式の処分		2		8	10							10
子会社の新規連結による利益剰余金の減少高			△223		△223							△223
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△16,687	2,920	△11,134	△24,901	227	△47	△24,721
連結会計年度中の変動額合計		2	46,183	△91	46,094	△16,687	2,920	△11,134	△24,901	227	△47	21,373
平成20年3月31日残高	96,147	105,292	152,097	△541	352,995	9,194	△127	△3,626	5,439	253	13,310	371,998

単独財務諸表

要約貸借対照表 (単位:百万円)

	第142期 (平成20年3月31日現在)	第141期 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	87,285	90,039
固定資産	424,288	463,543
有形固定資産	58,101	66,064
無形固定資産	10,199	7,905
投資その他の資産	355,987	389,574
資産合計	511,573	553,583
(負債の部)		
流動負債	106,389	97,478
固定負債	130,466	150,205
(純資産の部)		
株主資本	265,597	280,606
資本金	96,147	96,147
資本剰余金	104,476	104,474
利益剰余金	65,515	80,435
自己株式	△541	△450
評価・換算差額等	8,866	25,266
新株予約権	253	26
負債及び純資産合計	511,573	553,583

株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本										自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金			繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	特別積立金							繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	96,147	104,469	4	104,474	6,376	892	3,830	44,977	24,359	80,435	△450	280,606	25,099	166	25,266	26	305,899
事業年度中の変動額																	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△892			892	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立							376		△376	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△430		430	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当									△4,010	△4,010	—	△4,010	—	—	—	—	△4,010
当期純損失									△10,910	△10,910	—	△10,910	—	—	—	—	△10,910
自己株式の取得											△99	△99	—	—	—	—	△99
自己株式の処分											8	10	—	—	—	—	10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(併録)													△16,506	106	△16,399	227	△16,172
事業年度中の変動額合計	—	—	2	2	—	△892	△53	—	△13,974	△14,920	△91	△15,009	△16,506	106	△16,399	227	△31,181
平成20年3月31日残高	96,147	104,469	6	104,476	6,376	—	3,776	44,977	10,384	65,515	△541	265,597	8,593	272	8,866	253	274,717

要約損益計算書 (単位:百万円)

	第142期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	第141期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
売上高	169,514	177,672
売上原価	132,194	141,776
売上総利益	37,319	35,896
販売費及び一般管理費	38,634	37,418
営業損失	△1,314	△1,521
営業外収益	4,680	6,615
営業外費用	7,962	7,606
経常損失	△4,596	△2,513
特別利益	16,446	49,071
特別損失	17,410	14,448
税引前当期純損益	△5,560	32,109
当期純損益	△10,910	17,516

役員

平成20年6月27日現在

当社は平成20年6月27日付で委員会設置会社に移行いたしました。

取締役

取締役会議長	出原洋三
取締役会長	藤本勝三
取締役副会長	阿部友昭
取締役	スチュアート・チェンバース
取締役	マイク・パウエル
取締役	パット・ジート
取締役	マーク・ライオンズ
取締役	吉川恵治
社外取締役	倉内憲孝
社外取締役	奥村晃三
社外取締役	内ヶ崎功
社外取締役	ジョージ・オルコット

指名委員会

出原洋三	(委員長)
阿部友昭	奥村晃三
スチュアート・チェンバース	内ヶ崎功
倉内憲孝	ジョージ・オルコット

監査委員会

阿部友昭	(委員長)
出原洋三	奥村晃三
藤本勝三	内ヶ崎功
倉内憲孝	ジョージ・オルコット

執行役

代表執行役社長兼CEO	スチュアート・チェンバース
執行役兼DG	マイク・パウエル
執行役員	パット・ジート
執行役員	マーク・ライオンズ
執行役員	吉川恵治

報酬委員会

倉内憲孝	(委員長)
藤本勝三	奥村晃三
阿部友昭	内ヶ崎功
スチュアート・チェンバース	ジョージ・オルコット

執行役員

上席執行役員	ティム・アイゼット	執行役員	今西実
上席執行役員	泉一行	執行役員	トニー・ショウ
上席執行役員	近藤敏和	執行役員	イアン・スミス
上席執行役員	ヴィット・ササネリ	執行役員	中川恒文
上席執行役員	轟木直孝	執行役員	日澤俊幸
上席執行役員	ステファン・パウノル	執行役員	中吉孝一
上席執行役員	堀口武	執行役員	マイク・ファーロン
上席執行役員	ポール・マキオン	執行役員	藤井一光
上席執行役員	クレメンス・ミラー	執行役員	松本明
上席執行役員	トム・レイ	執行役員	諸岡賢一
		執行役員	ポール・ラドルスディン
		執行役員	ビットレーデ・レオニバス
		執行役員	ポール・レーベンスクロフト

株式情報

平成20年3月31日現在

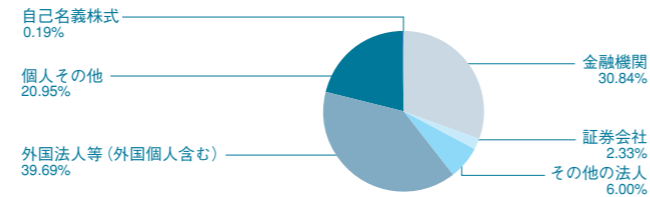
発行可能株式の総数 1,775,000,000株

発行済株式総数 669,550,999株

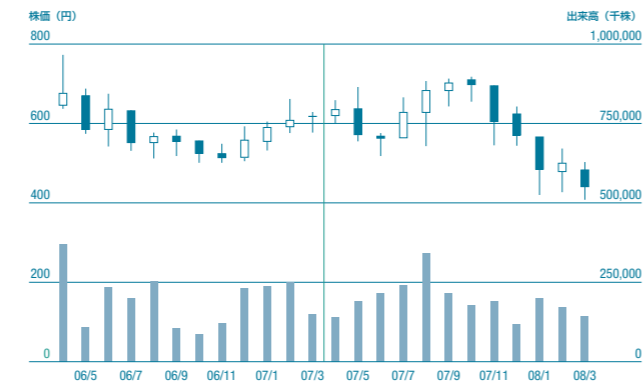
株主数 58,209名

大株主	株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	41,449	6.19
	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	37,865	5.66
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	33,827	5.05
	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	15,885	2.37
	モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク	14,939	2.23
	シービーエヌワイ・サード アベニュー インターナショナル パル ファンド	13,146	1.96
	指定単受託者中央三井アセット 信託銀行 株式会社1口	12,411	1.85

所有者別の持株比率



株価と出来高の推移



(注) 株価、出来高ともに東京証券取引所のもので表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年 4月1日から翌年 3月31日まで
定時株主総会	毎年 6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
	住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1番10 〒183-8701 (住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417
(郵便物送付・電話お問合せ先)	
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 の 方 法	下記ホームページに掲載する。 http://www.nsg.co.jp
会 計 監 査 人	新日本監査法人

会社概要

商 号	日本板硝子株式会社
本 店	〒108-6321 東京都港区三田三丁目5番27号
設 立	大正7年11月22日
資 本 金	96,147,371,380円 (平成20年3月31日現在)

ホームページをご活用ください。

URL: <http://www.nsg.co.jp>

決算短信、プレスリリース等、最新の会社情報を当社ホームページに掲載しております。
今後も、株主の皆様にお役立ていただけるようさらなる工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。

